

2019年3月期  
決算説明資料

株式会社 紀陽銀行

【 目 次 】

1. 2019年3月期 決算ダイジェスト	……………	P 2～7
2. 決算の概況		
(1) 損益状況	……………	P 8～9
(2) 業務純益(単体)	……………	P 10
(3) 利鞘(単体)	……………	P 10
(4) 有価証券関係損益(単体)	……………	P 10
(5) 有価証券の評価損益	……………	P 11
(6) 自己資本比率(国内基準)	……………	P 12
(7) ROE	……………	P 13
3. 貸出金等の状況		
(1) リスク管理債権(連結)	……………	P 14
(2) リスク管理債権(単体)	……………	P 15
(3) 金融再生法開示債権(単体)	……………	P 16
(4) 開示債権における各種基準の比較(単体)	……………	P 17
(5) 業種別貸出状況等(単体)	……………	P 18
(6) 消費者ローン残高(単体)	……………	P 19
(7) 中小企業等貸出比率(単体)	……………	P 19
(8) 預金等、貸出金の残高(単体)	……………	P 19
(9) 預かり資産残高、預かり資産関連販売額(単体)	……………	P 19

(注) 1. 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 2019年3月期 決算ダイジェスト

## (1) 損益の状況

## ① 連結

○当期の連結の経営成績は、経常利益は前期比5億円増加の181億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1億円減少の116億円となりました。

徹底した経費削減への取組みなどにより営業経費は前期比減少し、株式等関係損益は前期比増加したものの、資金利益の減少などにより連結粗利益は前期比減少しました。

○業績予想との比較では、経常収益は+23億円、経常利益は+17億円、親会社株主に帰属する当期純利益は+7億円となり、業績予想を上回る実績となりました。

(単位：百万円)

(前期実績との比較)	2019年3月期	2018年3月期	
		2018年3月期比	2018年3月期
1 連結粗利益	51,713	△ 1,247	52,960
2 資金利益	43,403	△ 1,219	44,622
3 役員取引等利益	8,885	△ 19	8,904
4 その他業務利益	△ 576	△ 10	△ 566
5 うち債券関係損益	△ 1,357	△ 197	△ 1,160
6 営業経費(△)	35,787	△ 2,339	38,126
7 一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 66	307	△ 373
8 不良債権処理額②(△)	3,547	△ 43	3,590
9 (与信費用①+②)(△)	(3,480)	(264)	(3,216)
10 うち貸出金償却(△)	2,592	123	2,469
11 うち個別貸倒引当金繰入額(△)	530	△ 111	641
12 償却債権取立益	1,286	△ 31	1,317
13 株式等関係損益	3,672	224	3,448
14 経常利益	18,158	597	17,561
15 特別損益	△ 285	192	△ 477
16 うち減損損失(△)	159	△ 262	421
17 法人税、住民税及び事業税(△)	4,540	577	3,963
18 法人税等調整額(△)	1,585	339	1,246
19 親会社株主に帰属する当期純利益	11,620	△ 102	11,722
20 与信コスト総額(△)	2,186	340	1,846

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

3. (△)は損失項目です。

(単位：百万円)

(業績予想との比較)	2019年3月期 実績	2019年3月期	
		業績予想比	業績予想
1 経常収益	74,364	2,364	72,000
2 経常利益	18,158	1,758	16,400
3 親会社株主に帰属する当期純利益	11,620	720	10,900

## ② 単体

- 当期の単体の経営成績につきましては、当期純利益は、主に役務取引等利益や株式等関係損益の増加と経費や与信コスト総額の減少により、前期比3億円増加の109億円となりました。
- 業務粗利益は、資金利益の減少などにより、前期比10億円減少の477億円となりました。
- 資金利益は、預金等利息が減少したものの、貸出金利息が利回りの低下により減少したことや有価証券利息配当金が減少したことなどにより、前期比11億円減少の434億円となりました。
- 役務取引等利益は、事業性取引に係る手数料収入が増加したことなどにより、前期比1億円増加の59億円となりました。
- 経費は、徹底した経費削減への取組みや預金保険料の減少による物件費の減少などにより、前期比17億円減少の352億円となりました。
- 与信コスト総額は、個別貸倒引当金繰入額の減少などにより、前期比1億円減少の15億円となりました。
- 株式等関係損益は、株式等売却益の増加などにより、前期比2億円増加の36億円となりました。
- 業績予想との比較では、第5次中期経営計画の施策に取り組んだ結果、業績予想を上回る実績となりました。

(単位：百万円)

(前期実績との比較)	2019年3月期	2018年3月期	
		2018年3月期比	2018年3月期
1 業務粗利益	47,738	△ 1,073	48,811
2 資金利益	43,433	△ 1,179	44,612
3 役務取引等利益	5,954	169	5,785
4 その他業務利益	△ 1,649	△ 63	△ 1,586
5 うち債券関係損益	△ 1,357	△ 197	△ 1,160
6 経費(△)	35,225	△ 1,749	36,974
7 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12,512	675	11,837
8 うちコア業務純益	13,869	872	12,997
9 一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 36	373	△ 409
10 業務純益	12,549	303	12,246
11 不良債権処理額②(△)	2,323	△ 562	2,885
12 (与信費用①+②)(△)	(2,287)	(△ 189)	(2,476)
13 うち貸出金償却(△)	1,783	95	1,688
14 うち個別貸倒引当金繰入額(△)	356	△ 628	984
15 償却債権取立益	698	△ 26	724
16 株式等関係損益	3,638	267	3,371
17 その他臨時損益	2,383	185	2,198
18 経常利益	16,945	1,289	15,656
19 特別損益	△ 297	223	△ 520
20 うち減損損失(△)	170	△ 293	463
21 法人税、住民税及び事業税(△)	4,157	585	3,572
22 法人税等調整額(△)	1,588	531	1,057
23 当期純利益	10,902	396	10,506
24 与信コスト総額(△)	1,581	△ 117	1,698

(注) 1. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

2. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

3. (△)は損失項目です。

(単位：百万円)

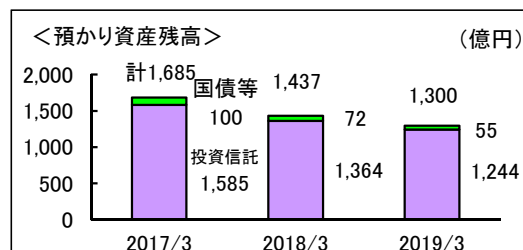
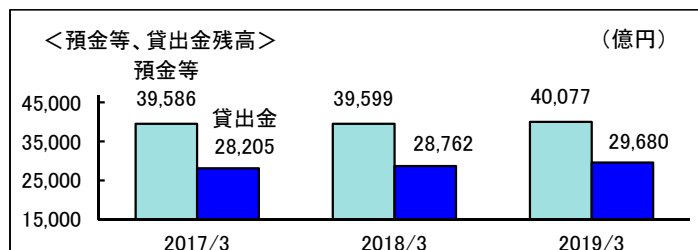
(業績予想との比較)	2019年3月期 実績	2019年3月期	
		業績予想比	業績予想
1 経常収益	66,381	2,581	63,800
2 コア業務純益	13,869	2,769	11,100
3 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12,512	312	12,200
4 経常利益	16,945	1,745	15,200
5 当期純利益	10,902	602	10,300

## (2) 主要勘定、預かり資産の状況(単体)

- 貸出金残高は、中小企業向け貸出が増加したことなどから、前期末比917億円増加の2兆9,680億円となりました。  
○預金・譲渡性預金合計は、前期末比478億円増加の4兆77億円となりました。

(単位:百万円)

(期末残高)	2019年3月末	2018年3月末比		2018年3月末
		2019年3月末	2018年3月末	
1 貸出金	2,968,025	91,767		2,876,258
2 うち消費者ローン	952,755	24,801		927,954
3 預金・譲渡性預金合計	4,007,738	47,832		3,959,906
4 うち個人預金	2,848,173	19,266		2,828,907
5 預かり資産残高	130,003	△ 13,754		143,757
6 投資信託	124,482	△ 11,977		136,459
7 国債等	5,520	△ 1,778		7,298



(単位:百万円)

(期中実績)	2019年3月期	2018年3月期比		2018年3月期
		2019年3月期	2018年3月期	
1 預かり資産関連販売額	79,974	△ 7,577		87,551
2 投資信託	37,308	△ 12,066		49,374
3 証券仲介	14,424	2,877		11,547
4 個人年金保険等	28,241	1,613		26,628

## (3) 有価証券の状況(単体)

- 当期は、期中に有価証券売却益の確保を進めたことなどから、その他有価証券評価差額は、前期末比30億円減少し、361億円の評価益となりました。

&lt;その他有価証券で時価のあるもの&gt;

(単位:百万円)

	2019年3月末				2018年3月末			
	評価損益	2018年3月末比		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
		2019年3月末	2018年3月末					
1 株式	22,623	△ 5,388	23,145	521	28,011	28,484	473	
2 国内債券	10,265	1,743	10,332	67	8,522	9,616	1,093	
3 外国債券	3,065	4,521	3,173	107	△ 1,456	1,347	2,804	
4 その他	△ 646	△ 3,499	2,460	3,106	2,853	6,810	3,957	
5 うち投資信託	△ 675	△ 3,498	2,427	3,103	2,823	6,780	3,957	
6 小計	35,308	△ 2,623	39,111	3,803	37,931	46,259	8,328	
7 保有目的区分の変更による評価差額	825	△ 459	825	—	1,284	1,284	—	
8 合計	36,134	△ 3,081	39,937	3,803	39,215	47,544	8,328	

## (4) 不良債権(金融再生法開示債権)の状況(単体)

- お取引先の情報蓄積、強み・弱みの把握などに基づく事業性評価を重視した融資や、経営改善支援及び事業再生支援の積極的な取組みを通じて、お取引先や地域の発展に貢献すべく活動を行ってまいりました。
- このような活動の結果、金融再生法ベースの不良債権残高は、前期末比で38億円減少し、650億円となりました。また、不良債権比率は、前期末比で0.21%低下し、2.15%となりました。
- なお、当期末の引当率は49.9%、保全率は80.7%となりました。

## ① 不良債権(金融再生法開示債権)の状況

(単位:百万円)

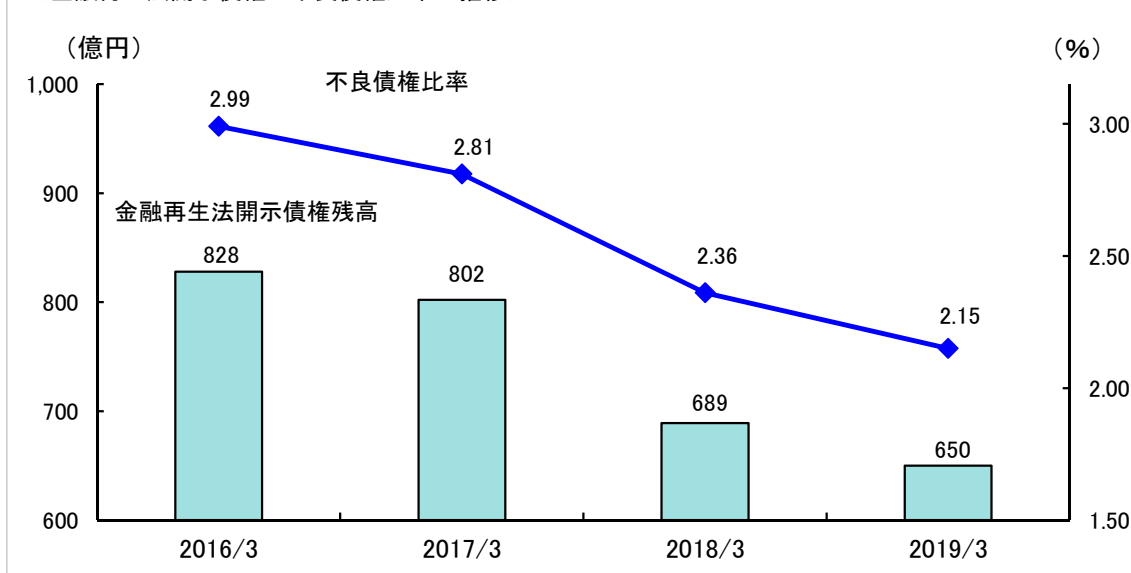
	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,125	△ 1,664	19,789
2 危険債権	40,698	△ 1,602	42,300
3 要管理債権	6,206	△ 621	6,827
4 小計(不良債権)	65,030	△ 3,888	68,918
5 正常債権	2,948,095	101,529	2,846,566
6 合計	3,013,126	97,641	2,915,485
7 再生法開示債権比率(不良債権比率)	2.15%	△ 0.21%	2.36%

## ② 保全状況

(単位:百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
1 不良債権額	65,030	△ 3,888	68,918
2 担保・保証等	40,044	△ 2,754	42,798
3 不良債権額のうち、担保・保証等によりカバーされていない部分	24,986	△ 1,133	26,119
4 貸倒引当金	12,491	△ 753	13,244
5 引当率	49.9%	△ 0.8%	50.7%
6 保全率	80.7%	△ 0.6%	81.3%

&lt;金融再生法開示債権・不良債権比率の推移&gt;



## (5) 自己資本比率の状況

○自己資本比率(国内基準)につきましては、連結自己資本比率は9.32%(前期末比△0.39%)、単体自己資本比率は8.90%(前期末比△0.39%)となりました。

## ① 連結

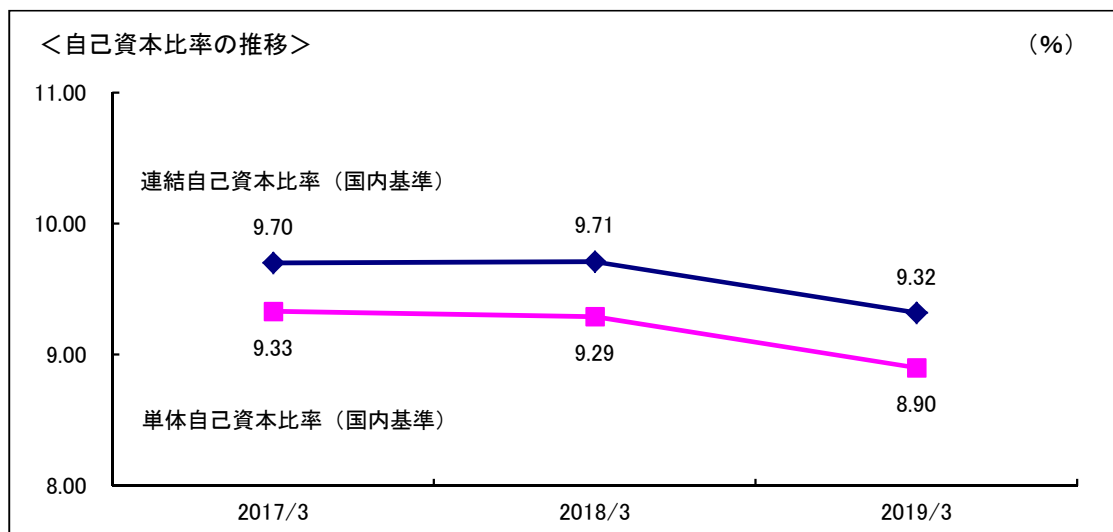
(単位:百万円)

	2019年3月末 (速報値)		2018年3月末
		2018年3月末比	
1 ①自己資本比率(②/⑤)	9.32%	△ 0.39%	9.71%
2 ②自己資本(③-④)	202,728	△ 5,303	208,031
3 ③コア資本に係る基礎項目	217,487	△ 1,029	218,516
4 ④コア資本に係る調整項目	14,759	4,275	10,484
5 ⑤リスク・アセット等	2,174,340	32,362	2,141,978
6 ⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	86,973	1,294	85,679

## ② 単体

(単位:百万円)

	2019年3月末 (速報値)		2018年3月末
		2018年3月末比	
1 ①自己資本比率(②/⑤)	8.90%	△ 0.39%	9.29%
2 ②自己資本(③-④)	192,757	△ 5,264	198,021
3 ③コア資本に係る基礎項目	201,168	△ 2,706	203,874
4 ④コア資本に係る調整項目	8,411	2,559	5,852
5 ⑤リスク・アセット等	2,165,205	34,511	2,130,694
6 ⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	86,608	1,381	85,227



## (6) 2020年3月期 業績予想・配当予想

## ① 業績予想

- 貸出金利息は、地元企業に対する積極的なリスクテイクによる中小企業向け貸出の増強に最大限注力していく方針であり、現在の市場金利環境が続く想定のもと利回の低下を見込んでおりますが、残高の増加による貸出金利息の増加を見込んでおります。一方で、有価証券利息配当金は減少を見込んでおります。
- 以上などにより、資金利益につきましては、前期比減少を見込んでおります。
- 役務取引等利益につきましては、中小企業とのリレーション強化による事業性サービス収益の拡大などに取り組むことで、前期比増加を見込んでおります。
- 経費につきましては、消費税増税の影響もある中、引き続き削減に取り組み、前期比横這いを見込んでおります。
- 与信コストにつきましては、経営改善支援及び事業再生支援に積極的に取り組むことや、お取引先数増加と貸出金残高の増強に努めることなどから、一定額の発生を見込んでおります。
- 有価証券関係損益につきましては、一部売却益を見込んでおります。
- 以上のような状況などを総合的に判断し、2020年3月期の業績予想につきましては、連結経常利益183億円、親会社株主に帰属する当期純利益117億円を見込んでおります。

(単位：億円)

(連結)	実績	予想	
	2019年3月期通期	2020年3月期 第2四半期連結累計期間	2020年3月期通期
1 経常収益	743	381	753
2 経常利益	181	107	183
3 親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	116	72	117

(単位：億円)

(単体)	実績	予想	
	2019年3月期通期	2020年3月期 第2四半期累計期間	2020年3月期通期
1 経常収益	663	342	665
2 コア業務純益	138	60	120
3 実質業務純益(コア業務純益+債券関係損益)	125	90	160
4 経常利益	169	102	173
5 当期(中間)純利益	109	70	111

## ② 配当予想

- 2020年3月期の普通株式配当金につきましては、2019年3月期に引き続き、年間35円を期末一括でお支払いさせていただく予定です。

	2020年3月期通期		
	中間	期末	
1 普通株式	—	35円00銭	35円00銭



## 2. 決算の概況

## (1) 損益状況

【連結】

(単位：百万円)

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
	1 連結粗利益	51,713	△ 1,247
2 資金利益	43,403	△ 1,219	44,622
3 役務取引等利益	8,885	△ 19	8,904
4 その他業務利益	△ 576	△ 10	△ 566
5 うち債券関係損益	△ 1,357	△ 197	△ 1,160
6 営業経費(△)	35,787	△ 2,339	38,126
7 一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 66	307	△ 373
8 不良債権処理額②(△)	3,547	△ 43	3,590
9 (与信費用①+②(△))	(3,480)	(264)	(3,216)
10 貸出金償却(△)	2,592	123	2,469
11 個別貸倒引当金繰入額(△)	530	△ 111	641
12 その他の不良債権処理額(△)	424	△ 55	479
13 償却債権取立益	1,286	△ 31	1,317
14 株式等関係損益	3,672	224	3,448
15 その他	754	△ 424	1,178
16 経常利益	18,158	597	17,561
17 特別損益	△ 285	192	△ 477
18 うち減損損失(△)	159	△ 262	421
19 税金等調整前当期純利益	17,873	789	17,084
20 法人税等合計(△)	6,125	916	5,209
21 法人税、住民税及び事業税(△)	4,540	577	3,963
22 法人税等調整額(△)	1,585	339	1,246
23 当期純利益	11,747	△ 127	11,874
24 非支配株主に帰属する当期純利益(△)	127	△ 25	152
25 親会社株主に帰属する当期純利益	11,620	△ 102	11,722
26 与信コスト総額(△)	2,186	340	1,846

(注) 1. 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)

＋(その他業務収益－その他業務費用)

2. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

3. (△)は損失項目です。

(連結対象会社数)

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
	1 連結子会社数	6	—
2 持分法適用会社数	—	—	—

【単体】

(単位：百万円)

		2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
1	業務粗利益	47,738	△ 1,073	48,811
2	(除く債券関係損益)	49,095	△ 877	49,972
3	資金利益	43,433	△ 1,179	44,612
4	役務取引等利益	5,954	169	5,785
5	その他業務利益	△ 1,649	△ 63	△ 1,586
6	国内業務粗利益	47,686	991	46,695
7	(除く債券関係損益)	47,053	△ 115	47,168
8	資金利益	41,158	△ 284	41,442
9	役務取引等利益	5,894	167	5,727
10	その他業務利益	633	1,106	△ 473
11	(うち債券関係損益)	633	1,106	△ 473
12	国際業務粗利益	51	△ 2,065	2,116
13	(除く債券関係損益)	2,042	△ 762	2,804
14	資金利益	2,274	△ 896	3,170
15	役務取引等利益	60	2	58
16	その他業務利益	△ 2,282	△ 1,170	△ 1,112
17	(うち債券関係損益)	△ 1,990	△ 1,303	△ 687
18	経費(除く臨時処理分)(△)	35,225	△ 1,749	36,974
19	人件費(△)	18,482	△ 867	19,349
20	物件費(△)	14,451	△ 759	15,210
21	税金(△)	2,291	△ 123	2,414
22	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12,512	675	11,837
23	うちコア業務純益	13,869	872	12,997
24	一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 36	373	△ 409
25	業務純益	12,549	303	12,246
26	うち債券関係損益	△ 1,357	△ 197	△ 1,160
27	臨時損益	4,396	987	3,409
28	不良債権処理額②(△)	2,323	△ 562	2,885
29	(与信費用①+②)(△)	(2,287)	(△ 189)	(2,476)
30	貸出金償却(△)	1,783	95	1,688
31	個別貸倒引当金繰入額(△)	356	△ 628	984
32	その他の不良債権処理額(△)	184	△ 27	211
33	償却債権取立益	698	△ 26	724
34	株式等関係損益	3,638	267	3,371
35	株式等売却益	5,196	1,316	3,880
36	株式等売却損(△)	1,456	947	509
37	株式等償却(△)	101	101	—
38	その他臨時損益	2,383	185	2,198
39	経常利益	16,945	1,289	15,656
40	特別損益	△ 297	223	△ 520
41	固定資産処分損益	△ 126	△ 70	△ 56
42	減損損失(△)	170	△ 293	463
43	税引前当期純利益	16,648	1,513	15,135
44	法人税等合計(△)	5,746	1,117	4,629
45	法人税、住民税及び事業税(△)	4,157	585	3,572
46	法人税等調整額(△)	1,588	531	1,057
47	当期純利益	10,902	396	10,506
48	与信コスト総額(△)	1,581	△ 117	1,698

(注) 1. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

2. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

3. (△)は損失項目です。

## (2) 業務純益(単体)

(単位:百万円)

	2019年3月期	2018年3月期	
		2018年3月期比	2018年3月期
1 コア業務純益	13,869	872	12,997
2 職員一人当たり(千円)	5,907	572	5,335
3 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12,512	675	11,837
4 職員一人当たり(千円)	5,329	470	4,859
5 業務純益	12,549	303	12,246
6 職員一人当たり(千円)	5,344	317	5,027

## (3) 利鞘(単体)

(単位:%)

(全体)		2019年3月期	2018年3月期	
			2018年3月期比	2018年3月期
1	資金運用利回(A)	1.18	△ 0.01	1.19
2	貸出金利回(B)	1.12	△ 0.03	1.15
3	有価証券利回	1.33	0.08	1.25
4	資金調達原価(C)	0.83	△ 0.03	0.86
5	預金等原価(D)	0.90	△ 0.06	0.96
6	預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
7	経費率	0.88	△ 0.05	0.93
8	外部負債利回	0.00	△ 0.00	0.00
9	総資金利鞘(A)-(C)	0.35	0.02	0.33
10	預貸金利鞘(B)-(D)	0.22	0.03	0.19

(単位:%)

(国内業務部門)		2019年3月期	2018年3月期	
			2018年3月期比	2018年3月期
1	資金運用利回(A)	1.10	0.00	1.10
2	貸出金利回(B)	1.11	△ 0.04	1.15
3	有価証券利回	1.18	0.13	1.05
4	資金調達原価(C)	0.80	△ 0.03	0.83
5	預金等原価(D)	0.88	△ 0.06	0.94
6	預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
7	経費率	0.86	△ 0.05	0.91
8	総資金利鞘(A)-(C)	0.30	0.03	0.27
9	預貸金利鞘(B)-(D)	0.23	0.02	0.21

## (4) 有価証券関係損益(単体)

(単位:百万円)

	2019年3月期	2018年3月期	
		2018年3月期比	2018年3月期
1 債券関係損益(債券5勘定戻)	△ 1,357	△ 197	△ 1,160
2 売却益	2,366	958	1,408
3 償還益	—	△ 1	1
4 売却損(△)	3,718	1,148	2,570
5 償還損(△)	—	—	—
6 償却(△)	5	5	—

(単位:百万円)

	2019年3月期	2018年3月期	
		2018年3月期比	2018年3月期
1 株式等関係損益(株式3勘定戻)	3,638	267	3,371
2 売却益	5,196	1,316	3,880
3 売却損(△)	1,456	947	509
4 償却(△)	101	101	—

## (5) 有価証券の評価損益

## ①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## ②評価損益

(単位:百万円)

(連結)	2019年3月末				2018年3月末		
	評価損益	2018年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
1 満期保有目的	△ 57	232	28	86	△ 289	7	296
2 その他有価証券	35,977	△ 2,509	39,780	3,803	38,486	46,815	8,328
3 保有目的区分の変更による評価差額(注2)	825	△ 461	825	—	1,286	1,286	—
4 合計	36,745	△ 2,738	40,634	3,889	39,483	48,108	8,625
5 株式	23,292	△ 5,272	23,813	521	28,564	29,038	473
6 債券	10,207	1,975	10,360	153	8,232	9,623	1,390
7 その他	2,419	1,021	5,633	3,214	1,398	8,160	6,761
8 保有目的区分の変更による評価差額(注2)	825	△ 461	825	—	1,286	1,286	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額(時価)と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の保有目的区分変更(「その他有価証券」から「満期保有目的」へ)により発生した評価差額を記載しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、2019年3月末 26,830百万円、2018年3月末 29,300百万円であります。

(単位:百万円)

(単体)	2019年3月末				2018年3月末		
	評価損益	2018年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
1 満期保有目的	△ 57	232	28	86	△ 289	7	296
2 その他有価証券	35,308	△ 2,623	39,111	3,803	37,931	46,259	8,328
3 保有目的区分の変更による評価差額(注2)	825	△ 459	825	—	1,284	1,284	—
4 合計	36,076	△ 2,849	39,965	3,889	38,925	47,551	8,625
5 株式	22,623	△ 5,388	23,145	521	28,011	28,484	473
6 債券	10,207	1,975	10,360	153	8,232	9,623	1,390
7 その他	2,419	1,023	5,633	3,214	1,396	8,158	6,761
8 保有目的区分の変更による評価差額(注2)	825	△ 459	825	—	1,284	1,284	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額(時価)と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の保有目的区分変更(「その他有価証券」から「満期保有目的」へ)により発生した評価差額を記載しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、2019年3月末 26,623百万円、2018年3月末 29,122百万円であります。

## (6) 自己資本比率(国内基準)

## 【算出方法】

信用リスク	標準的手法
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法

(単位：百万円)

(連結)	2019年3月末 (速報値)	2018年3月末比	2018年3月末
1 ①自己資本比率(④/⑤)	9.32%	△ 0.39%	9.71%
2 ②コア資本に係る基礎項目	217,487	△ 1,029	218,516
3 (イ)うち一般貸倒引当金	8,468	△ 75	8,543
4 (ロ)うち適格旧資本調達手段	5,000	△ 10,000	15,000
5 ③コア資本に係る調整項目	14,759	4,275	10,484
6 ④自己資本(②-③)	202,728	△ 5,303	208,031
7 ⑤リスク・アセット等	2,174,340	32,362	2,141,978
8 (イ)信用リスク	2,079,517	34,186	2,045,331
9 (ロ)オペレーショナル・リスク	94,822	△ 1,825	96,647
10 ⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	86,973	1,294	85,679

(単位：百万円)

(単体)	2019年3月末 (速報値)	2018年3月末比	2018年3月末
1 ①自己資本比率(④/⑤)	8.90%	△ 0.39%	9.29%
2 ②コア資本に係る基礎項目	201,168	△ 2,706	203,874
3 (イ)うち一般貸倒引当金	6,650	△ 44	6,694
4 (ロ)うち適格旧資本調達手段	5,000	△ 10,000	15,000
5 ③コア資本に係る調整項目	8,411	2,559	5,852
6 ④自己資本(②-③)	192,757	△ 5,264	198,021
7 ⑤リスク・アセット等	2,165,205	34,511	2,130,694
8 (イ)信用リスク	2,077,613	36,309	2,041,304
9 (ロ)オペレーショナル・リスク	87,591	△ 1,798	89,389
10 ⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	86,608	1,381	85,227

## (7) ROE

(単位:%)

(連結)	2019年3月期	2018年3月期	
		2018年3月期比	2018年3月期
1 親会社株主に帰属する当期純利益ベース(注1)	5.08	△ 0.24	5.32

(注1)  $\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{新株予約権}-\text{非支配株主持分})+(\text{期末純資産の部合計}-\text{新株予約権}-\text{非支配株主持分})\}} \div 2 \times 100$

(単位:%)

(単体)	2019年3月期	2018年3月期	
		2018年3月期比	2018年3月期
1 業務純益ベース(注2)	5.81	△ 0.05	5.86
2 当期純利益ベース(注3)	5.05	0.03	5.02

(注2)  $\frac{\text{業務純益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{新株予約権})+(\text{期末純資産の部合計}-\text{新株予約権})\}} \div 2 \times 100$

(注3)  $\frac{\text{当期純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{新株予約権})+(\text{期末純資産の部合計}-\text{新株予約権})\}} \div 2 \times 100$

## 3. 貸出金等の状況

## (1) リスク管理債権(連結)

\* 部分直接償却実施後

\* 未収利息計上基準: 自己査定ベース

## ① リスク管理債権の状況

(単位: 百万円)

		2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
1	リスク管理債権			
	破綻先債権額	1,415	△ 326	1,741
2	延滞債権額	56,640	△ 2,908	59,548
3	3カ月以上延滞債権額	766	766	—
4	貸出条件緩和債権額	6,808	△ 1,637	8,445
5	合計	65,631	△ 4,105	69,736

(注) 部分直接償却による減少額

2019年3月末: 破綻先債権額 5,259百万円、延滞債権額 10,759百万円

2018年3月末: 破綻先債権額 5,201百万円、延滞債権額 10,514百万円

(単位: 百万円)

6	貸出金残高(未残)	2,959,342	90,563	2,868,779
---	-----------	-----------	--------	-----------

(単位: %)

7	貸出金残高比			
	破綻先債権額	0.04	△ 0.02	0.06
8	延滞債権額	1.91	△ 0.16	2.07
9	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.02	—
10	貸出条件緩和債権額	0.23	△ 0.06	0.29
11	合計	2.21	△ 0.22	2.43

## ② 貸倒引当金等の状況

(単位: 百万円)

		2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
1	貸倒引当金合計	23,713	△ 856	24,569
2	一般貸倒引当金	8,032	△ 66	8,098
3	個別貸倒引当金	15,681	△ 789	16,470
4	特定海外債権引当勘定	—	—	—

## ③ リスク管理債権に対する引当率

(単位: %)

		2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
1	部分直接償却前	48.78	1.48	47.30
2	部分直接償却後	36.13	0.90	35.23

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

## (2) リスク管理債権(単体)

\* 部分直接償却実施後

\* 未収利息計上基準: 自己査定ベース

## ① リスク管理債権の状況

(単位: 百万円)

		2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
1	リスク管理債権			
	破綻先債権額	1,793	△ 396	2,189
2	延滞債権額	56,825	△ 2,922	59,747
3	3カ月以上延滞債権額	766	766	—
4	貸出条件緩和債権額	5,440	△ 1,387	6,827
5	合計	64,825	△ 3,939	68,764

(注) 部分直接償却による減少額

2019年3月末: 破綻先債権額 4,295百万円、延滞債権額 10,058百万円

2018年3月末: 破綻先債権額 4,229百万円、延滞債権額 9,755百万円

(単位: 百万円)

6	貸出金残高(末残)	2,968,025	91,767	2,876,258
---	-----------	-----------	--------	-----------

(単位: %)

7	貸出金残高比			
	破綻先債権額	0.06	△ 0.01	0.07
8	延滞債権額	1.91	△ 0.16	2.07
9	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.02	—
10	貸出条件緩和債権額	0.18	△ 0.05	0.23
11	合計	2.18	△ 0.21	2.39

## ② 貸倒引当金等の状況

(単位: 百万円)

		2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
1	貸倒引当金合計	20,971	△ 837	21,808
2	一般貸倒引当金	6,213	△ 37	6,250
3	個別貸倒引当金	14,758	△ 800	15,558
4	特定海外債権引当勘定	—	—	—

## ③ リスク管理債権に対する引当率

(単位: %)

		2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
1	部分直接償却前	44.73	1.31	43.42
2	部分直接償却後	32.35	0.64	31.71

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権



## (3) 金融再生法開示債権(単体)

\* 部分直接償却実施後

## ① 金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年3月末比	
		2018年3月末比	2018年3月末
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,125	△ 1,664	19,789
2 危険債権	40,698	△ 1,602	42,300
3 要管理債権	6,206	△ 621	6,827
4 小計 ①	65,030	△ 3,888	68,918
5 (合計債権残高に占める比率)	(2.15%)	(△ 0.21%)	(2.36%)
6 正常債権	2,948,095	101,529	2,846,566
7 合計	3,013,126	97,641	2,915,485

(注) 部分直接償却による減少額

2019年3月末: 14,398百万円、2018年3月末: 14,070百万円

## ② 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年3月末比	
		2018年3月末比	2018年3月末
1 保全額 ②	52,535	△ 3,507	56,042
2 貸倒引当金	12,491	△ 753	13,244
3 担保・保証等	40,044	△ 2,754	42,798
4 保全率 ②/①	80.7%	△ 0.6%	81.3%

&lt;2019年3月末&gt;

(単位:百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
1 債権額(A)	18,125	40,698	6,206	65,030
2 担保・保証等(B)	15,918	22,135	1,990	40,044
3 (B)によりカバーされていない部分 (C) = (A) - (B)	2,207	18,563	4,216	24,986
4 対象債権に対する貸倒引当金(D)	2,207	9,545	738	12,491
5 引当率(D)/(C)	100.0%	51.4%	17.5%	49.9%
6 保全率(B+D)/(A)	100.0%	77.8%	43.9%	80.7%

&lt;2018年3月末&gt;

(単位:百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
1 債権額(A)	19,789	42,300	6,827	68,918
2 担保・保証等(B)	16,904	23,737	2,157	42,798
3 (B)によりカバーされていない部分 (C) = (A) - (B)	2,885	18,563	4,670	26,119
4 対象債権に対する貸倒引当金(D)	2,885	9,546	812	13,244
5 引当率(D)/(C)	100.0%	51.4%	17.3%	50.7%
6 保全率(B+D)/(A)	100.0%	78.6%	43.4%	81.3%

## (4) 開示債権における各種基準の比較(単体)

&lt;2019年3月末&gt;

自己査定結果				
債務者区分 与信残高	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 17	3	14	— (1)	— (—)
実質破綻先 163	146	16	— (20)	— (0)
破綻懸念先 406	252	63	90 (95)	
要管理先 77	14	62		
			要管理先 以外の 要注意先 2,656	723
正常先 26,493	26,493			
合計 29,814	27,634	2,089	90 (117)	— (0)

金融再生法開示債権			
区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 181	159	22	100.0%
危険債権 406	221	95	77.8%
要管理債権 62	19	7	43.9%
小計(A) 650	400	124	80.7%
正常債権 29,480			
総与信(B) 30,131			

(単位:億円)

リスク管理債権	
区分	貸出金
破綻先債権	17

延滞債権	568
------	-----

3カ月以上 延滞債権	7
貸出条件 緩和債権	54

リスク 管理債権 合計(C)	648
----------------------	-----

貸出金 残高(D)	29,680
--------------	--------

総与信に占める  
金融再生法開示  
債権の割合  
(A) ÷ (B) 2.15%

貸出金に占める  
リスク管理債権  
の割合  
(C) ÷ (D) 2.18%

## (注) 1. 対象債権

- ・金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、未収利息及び貸出金に準ずる仮払金等を対象としております。
- ・リスク管理債権：貸出金を対象としております。

## 2. 要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

## 3. 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定結果における分類額

- 非分類額：引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権
- Ⅱ分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権
- Ⅲ・Ⅳ分類額：全額または必要額について償却・引当を実施、引当済分は非分類に計上(破綻先及び実質破綻先については全額償却・引当済)

## 4. 自己査定結果における( )内は、分類額に対する引当額であります。

## (5) 業種別貸出状況等(単体)

## ①業種別貸出金

(単位:百万円)

		2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
1	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,968,025	91,767	2,876,258
2	製造業	380,873	△ 2,107	382,980
3	農業、林業	2,016	△ 1,116	3,132
4	漁業	698	24	674
5	鉱業、採石業、砂利採取業	3,387	203	3,184
6	建設業	103,279	△ 1,012	104,291
7	電気・ガス・熱供給・水道業	33,045	5,913	27,132
8	情報通信業	20,599	2,278	18,321
9	運輸業、郵便業	93,340	4,026	89,314
10	卸売業、小売業	323,305	△ 2,107	325,412
11	金融業、保険業	91,002	13,075	77,927
12	不動産業、物品賃貸業	428,364	39,231	389,133
13	各種サービス業	244,836	9,058	235,778
14	地方公共団体	396,335	7,195	389,140
15	その他	846,946	17,106	829,840

## ②業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

		2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
1	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	64,825	△ 3,939	68,764
2	製造業	12,779	724	12,055
3	農業、林業	564	113	451
4	漁業	25	△ 0	25
5	鉱業、採石業、砂利採取業	343	—	343
6	建設業	4,906	△ 590	5,496
7	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
8	情報通信業	216	63	153
9	運輸業、郵便業	1,651	△ 328	1,979
10	卸売業、小売業	11,223	△ 933	12,156
11	金融業、保険業	108	51	57
12	不動産業、物品賃貸業	15,431	△ 1,634	17,065
13	各種サービス業	10,876	△ 2,170	13,046
14	地方公共団体	—	—	—
15	その他	6,698	765	5,933

## (6) 消費者ローン残高 (単体)

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年3月末	
		2018年3月末比	2018年3月末
1 消費者ローン残高	952,755	24,801	927,954
2 住宅ローン残高	790,298	13,538	776,760
3 その他ローン残高	162,456	11,263	151,193

## (7) 中小企業等貸出比率 (単体)

(単位:百万円、%)

	2019年3月末	2018年3月末	
		2018年3月末比	2018年3月末
1 中小企業等貸出金残高	2,138,869	89,196	2,049,673
2 中小企業等貸出比率	72.0	0.8	71.2

## (8) 預金等、貸出金の残高 (単体)

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年3月末	
		2018年3月末比	2018年3月末
1 預金等(期末残高)	4,007,738	47,832	3,959,906
2 預金	3,927,743	38,285	3,889,458
3 譲渡性預金	79,994	9,546	70,448
4 預金等(期中平残)	3,994,115	21,437	3,972,678
5 預金	3,927,615	33,752	3,893,863
6 譲渡性預金	66,499	△ 12,316	78,815
7 貸出金(期末残高)	2,968,025	91,767	2,876,258
8 貸出金(期中平残)	2,908,409	59,994	2,848,415

## (9) 預かり資産残高、預かり資産関連販売額 (単体)

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年3月末	
		2018年3月末比	2018年3月末
1 預かり資産残高(期末残高)	130,003	△ 13,754	143,757
2 投資信託	124,482	△ 11,977	136,459
3 国債等	5,520	△ 1,778	7,298

(単位:百万円)

	2019年3月期	2018年3月期	
		2018年3月期比	2018年3月期
1 預かり資産関連販売額	79,974	△ 7,577	87,551
2 投資信託	37,308	△ 12,066	49,374
3 証券仲介	14,424	2,877	11,547
4 個人年金保険等	28,241	1,613	26,628